



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社中央製作所
コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 柘植 良男

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 052-821-6166

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,610	△2.6	31	△25.3	72	17.4	102	74.8
28年3月期	4,732	△12.3	41	△86.4	62	△80.7	58	△79.0

(注) 包括利益 29年3月期 101百万円 (210.8%) 28年3月期 32百万円 (△91.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	131.98	—	5.1	1.5	0.7
28年3月期	75.42	—	3.0	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 11百万円 28年3月期 12百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,656	2,052	44.1	2,650.01
28年3月期	4,793	1,970	41.1	2,541.76

(参考) 自己資本 29年3月期 2,052百万円 28年3月期 1,970百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	121	21	△120	1,186
28年3月期	△319	△43	△39	1,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	19	33.2	1.0
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	30	30.3	1.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		12.1	

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期で25.00円となります。

※29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 25円00 銭 創立80周年記念配当 15円00 銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,315	9.8	90	—	100	396.0	70	267.6	90.38
通期	5,150	11.7	200	538.6	220	202.1	160	56.4	206.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	784,300 株	28年3月期	784,300 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,770 株	28年3月期	8,939 株
② 期末自己株式数	29年3月期	775,032 株	28年3月期	775,924 株
③ 期中平均株式数				

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,372	△5.2	24	△31.8	54	31.2	84	119.7
28年3月期	4,612	△14.4	36	△88.6	41	△87.2	38	△86.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108.50	—
28年3月期	49.32	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,464	1,946	43.6	2,513.32
28年3月期	4,700	1,880	40.0	2,425.42

(参考) 自己資本 29年3月期 1,946百万円 28年3月期 1,880百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	9.4	100	255.7	70	159.3	90.38
通期	5,000	14.4	200	266.2	140	66.5	180.75

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、輸送機械が持ち直したほか、中国・アジア向け電子デバイス、資本財の輸出が増加した結果、2016年10～12月期の企業部門の経常利益は、3四半期連続の増益となり明るさが見えはじめました。しかし、米国トランプ政権が通商政策において保護主義を鮮明にしていることが先行きの懸念材料となり、設備投資は、慎重姿勢が続いている状況が見られました。また、家計部門についても、雇用所得環境は底堅いものの、個人消費の改善は力強さを欠く状況となっています。

こうした経済情勢の中で、当社グループは国内外を問わず顧客の需要に対して積極的に対処できる体制の整備・充実を図ってまいりました。また一部の製品では製造プロセスの変更により、一層の納期短縮を実現いたしました。更に更新需要の開拓、新規顧客の獲得に努め、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高4,721百万円(前年同期比3.9%増)、売上高4,610百万円(前年同期比2.6%減)となり、利益面では営業利益は31百万円(前年同期比25.3%減)、経常利益72百万円(前年同期比17.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益102百万円(前年同期比74.8%増)となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器につきましては、電池業界を中心に取り組むとともに、金属表面処理用の電源機器については、多台数の注文にお応えするべく納期の短縮に努め、販路の拡大に取り組んでまいりました。また、近年投資が活発化している航空機産業の分野に対しても、顧客ニーズを的確に具現化した電源機器を提供してまいりました。

その結果、受注高は1,462百万円(前年同期比0.8%増)と微増ではあったものの、売上高は1,354百万円(前年同期比11.2%減)と減少となりました。

今後につきましては、新型高効率電源の開発スピードのアップを図り、いち早く電力エネルギーの低減を市場に提案してまいります。また、オープンフィールドネットワーク対応も含めた技術開発に取り組み、電源機器の販売シェア拡大を目指してまいります。

(表面処理装置)

表面処理装置につきましては、60年の歴史と約1,800台の納入実績に支えられ、稼働中の装置の改造や修理メンテナンス案件に対する対応や国内外における様々な業界の新規需要に対して積極的な提案営業を実施し、受注・売上の拡大を図ってまいりました。

その結果、受注高は1,623百万円(前年同期比0.2%増)、売上高は1,575百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

今後とも、IoTを活用した予防保全、予知機能など生産性の高い装置の具現化など積極的な技術提案により新規・更新需要を掘り起こし、受注・売上の確保に努めてまいります。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内自動車関連業界、建設資材業界など内需型産業における需要の掘り起こしに注力し、新規設備投資・更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。また、海外につきましても海外代理店との連携を密にし、電子部品業界を中心とした積極的な拡販に努めてまいりました。

その結果、受注高は881百万円(前年同期比5.0%増)、売上高は973百万円(前年同期比48.9%増)といずれも増加となりました。

今後につきましては、国内外を問わずきめ細やかに対応する体制の維持向上に努めるとともに、精密溶接分野に関する新商品の市場投入を急ぎ、新市場の開拓に向け注力してまいります。

(環境機器)

環境機器につきましては、地球環境保全についての関心の高まりが国内外を問わず見られる中、価格競争力の向上と海外販売の拡大に向け、一部製品の海外製作に取り組んでまいりました。また、各種液管理機器の機能改善にも取り組み、受注・売上の拡大を目指してきましたが、受注高は318百万円(前年同期比4.8%減)、売上高は307百万円(前年同期比17.2%減)といずれも減少となりました。

今後につきましては、中国子会社とのさらなる連携強化及び海外製作を含めたコストダウンに取り組み、国内外において環境保全に役立つ製品の拡販に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し3,742百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が74百万円、仕掛品が61百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し914百万円となりました。これは、主として退職給付に係る資産が21百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し4,656百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し2,029百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が118百万円増加したものの、短期借入金が100百万円、その他が71百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.3%減少し574百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が121百万円、退職給付に係る負債が71百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し2,604百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し2,052百万円となりました。これは、主として利益剰余金が82百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首時点に比べて19百万円増加し1,186百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、収入は121百万円(前年同期は支出319百万円)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額117百万円、売上債権の減少額83百万円などであり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額121百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、収入は21百万円(前年同期は支出43百万円)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入58百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は120百万円(前年同期は支出39百万円)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額19百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	33.5	37.5	41.1	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	30.6	18.6	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.7	—	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	67.1	—	20.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
 5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、中東や北朝鮮の地政学要因などのリスクの一方、I o TやA Iに代表される第四次産業革命といわれる環境の中で、世界的なI T需要の回復、スマートフォン需要による電子部品・デバイス類の輸出増及び車載や産業機械向けなど電子部品・デバイス類の用途の拡大が見込まれます。更に既存設備の老朽化による維持・更新投資及び人手不足を背景とした合理化・省力化投資が期待できる環境となりつつあります。こうした経済情勢及び当社を取り巻く経営環境を踏まえ、より効率的かつ生産性の高い装置・製品を提供できるよう積極的に取り組み、受注・売上の確保に努めてまいります。

こうした中で当社グループは、技術力や営業力及び開発力の強化に向け若手や中堅社員への教育に取り組みつつ、これまで以上に提案力を高めてまいります。更には、付加価値の高いモノづくりや収益性の改善に向けた取り組みなど、新たな“しくみ”をつくり、以下の経営方針を実践してまいります。

- ・粗利益目標の達成
- ・クレームの撲滅
- ・コストダウンの実践
- ・次世代リーダーの育成
- ・安全作業の徹底

なお、次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,150百万円、営業利益200百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円を見込んでおります。

また、株主への利益還元につきましては、経営上の重要な政策の一つと位置付けており、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、内部留保にも意を用いつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としてきております。こうした基本方針を踏まえ、次期の剰余金の配当につきましては25円とする予定であります。

なお、上記の業績予想及び剰余金の配当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,515	1,336,298
受取手形及び売掛金	1,479,512	1,405,144
電子記録債権	218,928	211,694
商品及び製品	76,512	72,835
仕掛品	653,030	591,233
原材料及び貯蔵品	102,187	99,692
その他	43,018	25,951
貸倒引当金	△5,760	△700
流動資産合計	3,883,945	3,742,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	810,180	822,875
減価償却累計額	△684,029	△695,329
建物及び構築物(純額)	126,150	127,546
機械装置及び運搬具	297,201	296,886
減価償却累計額	△266,319	△267,924
機械装置及び運搬具(純額)	30,882	28,962
土地	108,791	108,791
その他	308,584	313,908
減価償却累計額	△274,576	△286,153
その他(純額)	34,008	27,754
有形固定資産合計	299,833	293,055
無形固定資産	13,511	9,579
投資その他の資産		
投資有価証券	437,443	433,610
退職給付に係る資産	-	21,510
その他	160,301	160,499
貸倒引当金	△1,805	△3,462
投資その他の資産合計	595,939	612,158
固定資産合計	909,284	914,793
資産合計	4,793,230	4,656,944

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,267	1,022,570
短期借入金	840,000	740,000
未払費用	200,155	214,959
未払法人税等	3,367	8,344
その他	115,477	43,847
流動負債合計	2,063,267	2,029,722
固定負債		
繰延税金負債	46,845	55,184
役員退職慰労引当金	222,900	101,300
退職給付に係る負債	489,438	418,224
固定負債合計	759,183	574,709
負債合計	2,822,451	2,604,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,074,453	1,157,296
自己株式	△13,736	△14,465
株主資本合計	1,789,302	1,871,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,241	173,389
為替換算調整勘定	10,235	7,707
その他の包括利益累計額合計	181,476	181,097
純資産合計	1,970,778	2,052,513
負債純資産合計	4,793,230	4,656,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,732,891	4,610,267
売上原価	3,700,458	3,621,245
売上総利益	1,032,432	989,021
販売費及び一般管理費		
運搬費	38,596	37,317
広告宣伝費	6,253	6,908
貸倒引当金繰入額	37	△3,278
役員報酬	40,830	37,230
給料及び手当	461,560	430,444
退職給付費用	44,512	19,612
法定福利及び厚生費	107,494	102,444
旅費	64,719	63,890
通信費	12,385	11,333
租税公課	19,255	18,438
減価償却費	16,764	15,975
役員退職慰労引当金繰入額	14,500	10,910
研究開発費	50,563	83,718
雑費	113,055	122,756
販売費及び一般管理費合計	990,528	957,704
営業利益	41,904	31,317
営業外収益		
受取利息	263	367
受取配当金	6,980	7,437
持分法による投資利益	12,430	11,624
受取保険金	2,864	-
スクラップ売却益	3,413	1,878
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,030
その他	2,824	6,007
営業外収益合計	28,775	49,345
営業外費用		
支払利息	7,289	6,000
手形売却損	4	22
為替差損	695	1,384
その他	665	436
営業外費用合計	8,654	7,843
経常利益	62,024	72,819
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,822
特別利益合計	-	31,822
特別損失		
固定資産処分損	138	416
特別損失合計	138	416
税金等調整前当期純利益	61,886	104,224
法人税、住民税及び事業税	3,366	1,932
法人税等合計	3,366	1,932
当期純利益	58,519	102,292
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	58,519	102,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	58,519	102,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,153	2,147
為替換算調整勘定	△1,574	△2,527
その他の包括利益合計	△25,727	△379
包括利益	32,791	101,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,791	101,912
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	1,054,743	△12,449	1,770,879
当期変動額					
剰余金の配当			△38,809		△38,809
親会社株主に帰属する当期純利益			58,519		58,519
自己株式の取得				△1,286	△1,286
自己株式の処分					-
その他資本剰余金の負の残高の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,709	△1,286	18,423
当期末残高	503,000	225,585	1,074,453	△13,736	1,789,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	195,394	11,809	207,204	1,978,083
当期変動額				
剰余金の配当				△38,809
親会社株主に帰属する当期純利益				58,519
自己株式の取得				△1,286
自己株式の処分				-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,153	△1,574	△25,727	△25,727
当期変動額合計	△24,153	△1,574	△25,727	△7,304
当期末残高	171,241	10,235	181,476	1,970,778

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	1,074,453	△13,736	1,789,302
当期変動額					
剰余金の配当			△19,384		△19,384
親会社株主に帰属する当期純利益			102,292		102,292
自己株式の取得				△950	△950
自己株式の処分		△64		221	156
その他資本剰余金の負の残高の振替		64	△64		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82,843	△729	82,113
当期末残高	503,000	225,585	1,157,296	△14,465	1,871,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	171,241	10,235	181,476	1,970,778
当期変動額				
剰余金の配当				△19,384
親会社株主に帰属する当期純利益				102,292
自己株式の取得				△950
自己株式の処分				156
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,147	△2,527	△379	△379
当期変動額合計	2,147	△2,527	△379	81,734
当期末残高	173,389	7,707	181,097	2,052,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,886	104,224
減価償却費	48,254	45,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△3,402
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△21,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,736	△71,213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,500	△121,600
受取利息及び受取配当金	△7,243	△7,805
支払利息	7,289	6,000
持分法による投資損益 (△は益)	△12,430	△11,624
固定資産処分損益 (△は益)	138	416
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△31,822
売上債権の増減額 (△は増加)	28,060	83,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,057	67,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281,438	117,310
その他	△90,103	△52,440
小計	△259,967	102,495
利息及び配当金の受取額	7,243	7,805
利息の支払額	△7,227	△5,895
法人税等の支払額	△59,343	△1,077
法人税等の還付額	-	18,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,294	121,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△673	△572
投資有価証券の売却による収入	-	58,339
長期貸付けによる支出	△1,000	-
長期貸付金の回収による収入	273	1,154
有形固定資産の取得による支出	△39,505	△36,766
無形固定資産の取得による支出	△2,170	△598
その他の支出	△434	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,510	21,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△100,000
配当金の支払額	△38,568	△19,214
その他	△1,286	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,854	△120,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,216	△3,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△404,875	19,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,391	1,166,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,166,515	1,186,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

秋欧機械設備(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社オーシーシー、株式会社エミック

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

後藤商事株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の秋欧機械設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ. 製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

ロ. 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~11年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において引当金計上額はありません。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	103,636千円	115,261千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	125,810千円	127,337千円
土地	8,316千円	8,316千円
計	134,127千円	135,654千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	540,000千円	510,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具除却損	74千円	414千円
その他除却損	64千円	2千円
計	138千円	416千円

2 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	70,279千円	94,748千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△38,993	42,309
組替調整額	—	△31,822
税効果調整前	△38,993	10,487
税効果額	14,840	△8,339
その他有価証券評価差額金	△24,153	2,147
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,574	△2,527
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,574	△2,527
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,574	△2,527
その他包括利益合計	△25,727	△379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,133	8,256	—	89,389

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,256株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,809	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,384	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	7,058,700	784,300

(注) 平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は7,058,700株減少し、784,300株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,389	4,251	83,870	9,770

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,251株

普通株式の自己株式の株式数の減少83,870株は、株式併合前に行った単元未満株式の売渡請求による減少1,443株、株式併合による減少82,427株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,384	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,981	40	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	現金及び預金	1,316,515千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000千円	△150,000千円
現金及び現金同等物	1,166,515千円	1,186,298千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議などを通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置などの製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置などの製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,525,679	1,744,315	653,625	371,238	4,294,859	438,032	4,732,891	—	4,732,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,525,679	1,744,315	653,625	371,238	4,294,859	438,032	4,732,891	—	4,732,891
セグメント利益又は損 失(△)	366,595	298,190	104,376	108,257	877,421	138,779	1,016,200	△974,296	41,904
セグメント資産	852,122	741,899	546,977	120,172	2,261,172	268,998	2,530,170	2,263,059	4,793,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△974,296千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり
ます。

(2) セグメント資産の調整額2,263,059千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり
ます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,354,697	1,575,319	973,111	307,454	4,210,583	399,683	4,610,267	—	4,610,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,354,697	1,575,319	973,111	307,454	4,210,583	399,683	4,610,267	—	4,610,267
セグメント利益又は損 失(△)	401,717	158,488	178,838	90,452	829,497	101,669	931,167	△899,850	31,317
セグメント資産	725,477	604,329	617,322	166,303	2,113,431	267,169	2,380,601	2,276,343	4,656,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△899,850千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり
ます。

(2) セグメント資産の調整額2,276,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,663,929	582,371	486,590	4,732,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,875,285	695,665	39,315	4,610,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社オーシーシーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社オーシーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	110,479	123,574
固定資産合計	196,599	193,728
流動負債合計	20,687	10,709
固定負債合計	27,299	18,439
純資産合計	259,091	288,153
売上高	135,550	132,905
税引前当期純利益金額	46,916	41,617
当期純利益金額	31,075	29,002

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,541.76円	2,650.01円
1株当たり当期純利益金額	75.42円	131.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,519	102,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,519	102,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	775	775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,315,867	△10.0
表面処理装置	1,521,788	△12.4
電気溶接機	984,586	26.5
環境機器	297,340	△16.9
その他	403,035	2.9
合計	4,522,618	△4.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,462,587	0.8	422,734	34.3
表面処理装置	1,623,572	0.2	642,934	8.1
電気溶接機	881,712	5.0	208,313	△30.5
環境機器	318,294	△4.8	38,509	39.2
その他	435,556	46.0	62,265	135.9
合計	4,721,723	3.9	1,374,757	8.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,354,697	△11.2
表面処理装置	1,575,319	△9.7
電気溶接機	973,111	48.9
環境機器	307,454	△17.2
その他	399,683	△8.8
合計	4,610,267	△2.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 若尾 正一 (わかお しょういち) 現 営業本部長

取締役 丸山 裕海 (まるやま ひろみ) 現 第一製品開発部長兼品質保証部長

③就任予定日

平成29年6月27日